

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2012

第94期報告書

2012年1月1日から2012年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ

目次

01 株主のみなさまへ

(第94回定時株主総会招集ご通知添付書類)

03 事業報告

18 連結貸借対照表

19 連結損益計算書

20 連結株主資本等変動計算書

21 連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

22 貸借対照表

23 損益計算書

24 株主資本等変動計算書

25 会計監査人監査報告書 謄本 (連結計算書類)

25 会計監査人監査報告書 謄本 (計算書類)

26 監査役会監査報告書 謄本

(ご参考)

27 トピックス

29 商品紹介

31 株主メモ

本報告書に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.bridgestone.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

【連結計算書類】連結注記表

【計算書類】 個別注記表

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

表紙の写真

JR東日本「東京駅丸の内駅舎保存・復原工事」には、当社の免震ゴム352基が納入されています。



連結売上高 30,397億円

連結営業利益 2,859億円

連結経常利益 2,850億円

連結当期純利益 1,716億円

株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第94期(2012年1月1日から同年12月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替も円高で推移する中、国内においては、景気持ち直しの動きもありましたが、世界経済の減速を背景として、回復の動きに足踏みが見られました。一方、海外においては、景気は全体として減速の動きが広がっており、米国では一進一退を繰り返している状況にあり、欧州では財政危機が実体経済に影響を及ぼし厳しい状況が続き、また、アジアにおいても、中国やインドで、景気拡大の鈍化傾向が見られました。このような環境下において、当社グループは、「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考えの下、中期経営計画を経営の中心に据えて戦略的な施策を進め、事業基盤を強化してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は30,397億円(前期比1%増)となり、営業利益は2,859億円(前期比49%増)、経常利益は2,850億円(前期比59%増)、当期純利益は1,716億円(前期比67%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき16円とし、中間配当金16円とあわせ、年間32円とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢が続き、当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しい状況になることが予想されます。こうした状況に機敏に対応するため、当社グループは、現場からのボトムアップによる提案、グループ・グローバル最適のためのコミュニケーション、グループリソースを最大限発揮するためのチームワークを強化してまいります。そして、技術イノベーション及びビジネスモデルイノベーションを通して「新たな顧客価値」の創造を行うことにより、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、さらにはトップ集団を抜け出し、業界において全てに「断トツ」となることを目指してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年3月

代表取締役 CEO

津谷正明

事業報告 (2012年1月1日から2012年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、景気は復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きもありましたが、世界経済の減速を背景として、回復の動きに足踏みが見られました。海外においては、景気は全体として減速の動きが広がっており、米国では一進一退を繰り返している状況にあり、欧州では財政危機が実体経済に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追従を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めると共に、当社グループが戦略商品と

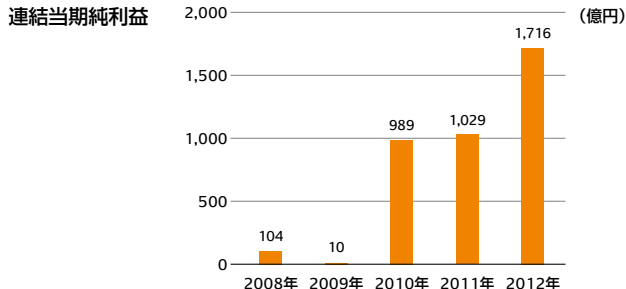
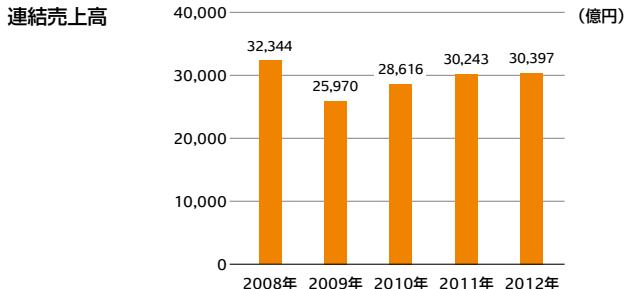
位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は30,397億円(前期比1%増)となり、営業利益は2,859億円(前期比49%増)、経常利益は2,850億円(前期比59%増)、当期純利益は1,716億円(前期比67%増)となりました。

①事業別の状況

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を上回り堅調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年を下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用



タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を大幅に上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り堅調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年を上回り順調に推移しました。

この結果、売上高は25,572億円（前期比1%増）となり、営業利益は2,604億円（前期比40%増）となりました。

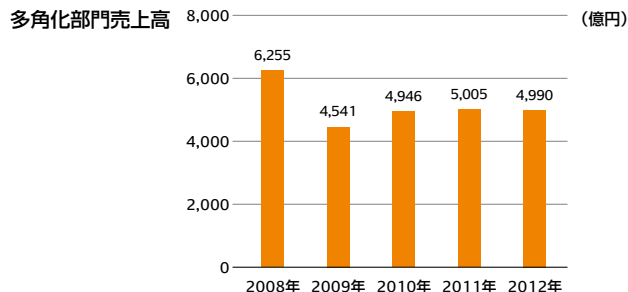
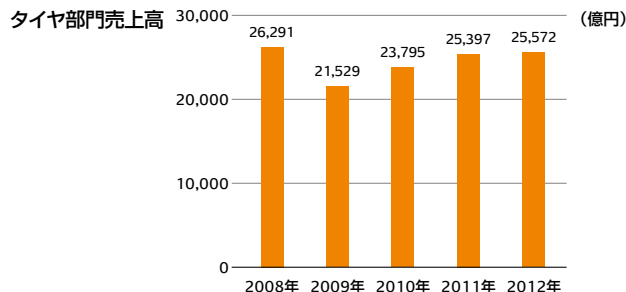
多角化部門では、売上高は4,990億円（前期並）となり、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益増加の影響により255億円（前期比339%増）となりました。

②研究開発活動

当社グループは、使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、多様化する社会的要請や市場のニーズに積極的にこたえ、また、需要構造や競争構造などの急速な変化に的確

に対処すべく、新商品開発や生産過程において環境に配慮し、グローバルで強力な競争力を持つビジネスモデルを確立することを目指して研究開発活動に取り組んでおります。中期経営計画に沿って、それぞれの事業領域において技術の面からも「断トツ」を目指して、材料開発、新商品及びサービス技術の開発、将来を見据えた基盤技術や生産技術の開発など、あらゆる分野での技術開発を行っております。また、当社グループはサプライチェーン上流の原材料内製拠点から下流の小売チャンネル・サービス拠点網までを保有し（“縦の広がり”）、グローバルに研究開発拠点、生産拠点、販売拠点を展開しております（“横の広がり”）。この“縦と横の広がり”の強みを深化させ、原材料、商品、サービスに対する「技術イノベーション」や、従来異なる事業領域で行っていたビジネスの枠を超え、お客様目線に立ったソリューション・ビジネスを行う「ビジネスモデルイノベーション」という視点から研究開発施策の強化を進めております。

タイヤ部門の新商品開発においては、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造を目指し、環境対応商品・事業及び戦略商品・事業と位置付ける領域の強化に取り組んでおります。



環境への配慮に関しては、当社グループ環境宣言に掲げる「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」の3つの活動につながる環境対応商品の開発に取り組んでおります。2012年は、これら3つの活動について2050年を見据えた環境長期目標を策定し、真に「安心・快適な移動」を将来にも約束し、持続可能な社会の実現に貢献するという考えのもと、その取り組みを強化しております。

「自然と共生する」活動については、天然ゴムの生産性を向上するため、病害を抑制する新しい診断方法の開発に取り組んでおります。科学的な診断方法の導入により、従来の目視による診断方法に比べ簡便・迅速な診断を可能とすべく取り組んでまいります。

「資源を大切に使う」活動については、将来に向けたタイヤ技術として、2050年を目指して「100%サステナブルマテリアル化」を新たに掲げました。これはタイヤの原材料である資源を持続的に活用していくことを目指したものであり、①原材料使用量を削減する、②資源を循環させる、効率良く使う、③再生可能な資源の拡充・多様化、の活動を通じて具現化してまいります。このうち、③再生可能な資源の拡充・多様化に関しては、パラゴムノキ由来の天然ゴム資源に代わるグアヤールやロシアタンポポなどの原材料の研究活動を加速し進めております。パリモーターショー 2012では、タイヤの将来の形として「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」を参考出品しており、今後、2020年を目標に実用化を判断してまいります。

「CO₂を減らす」活動については、転がり抵抗をより低減したタイヤを開発することで、車両の燃費向上による走行時のCO₂排出量削減に大きく貢献しております。当社グループの「ECOPIA」商品群は、独自の材料技術「NanoPro-Tech」の採用などにより、その他の性能との両立を図りながら転がり抵抗低減を実現することに特化した環境対応商品です。乗用車用タイヤの新車装着用においては、トヨタ「プリウスPHV」、

三菱「ミラージュ」、日産「セレナS-HYBRID」などに新たに納入を開始しております。国内市販用としては、一般社団法人日本自動車タイヤ協会が運用している業界自主基準「ラベリング制度」において最高レベルの転がり抵抗性能「AAA」かつ最高レベルのウェットグリップ性能「a」を同時獲得した「ECOPIA EP001S」を業界に先駆けて発売しました。さらに、エンジン音のない電気自動車で見立ちやすいタイヤ音を抑制するため、外部研究機関との共同研究による音の官能評価技術と、当社グループ従来品「REGNO」で培ったノイズ抑制技術を基に開発した、電気自動車専用タイヤ「ECOPIA EV-01」を発売しました。今後も「ECOPIA」商品群の更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

当社グループは、パンクなどにより空気圧が失われても、所定のスピードで一定距離の走行を可能とするランフラットテクノロジー採用タイヤを戦略商品と位置付けており、積極的に市場への浸透と拡大を図っております。ランフラットテクノロジー採用タイヤは、安全性の向上に加え、スペアタイヤをなくすことが可能となり、省資源化、車両の軽量化による燃費向上などにも貢献しております。

市場でその技術力を高く評価いただき、当社グループの戦略商品と位置付けております建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについては、2014年生産開始予定の米国サウスカロライナ州エイケン郡の新工場に続き、タイのラヨン県での新工場建設に着手しており、2015年の生産開始を予定しております。日本以外にも当該商品の生産技術を展開することで、当社グループの生産供給体制を一段と広げてまいります。また、鉱山でオペレーションを行うお客様に、より円滑な運行を行っていただくために、独自に開発したセンサー等を用いてタイヤの空気圧や温度を計測し、情報をリアルタイムで運転手や運行管理者に送信する新システム「B-TAG」を発売しました。新たな

ソリューション・ビジネスとして今後グローバル展開を進めてまいります。

リトレッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスでは、新品タイヤ、リトレッドタイヤ、メンテナンスを組み合わせることでタイヤのトータルライフや燃費向上に貢献しております。お客様の近くでリトレッドタイヤの製造・販売・サービスを一体として提供する「バンドグ・リトレッドファクトリー」をグローバルに展開しており、日本国内においては環境保護、経費削減、安全運行に貢献する「エコバリューパック」を展開しております。将来に向けた新技術としては、従来のリトレッド技術を応用し、資源循環と低燃費を高次元で両立させるトラック・バス用タイヤ製造技術「トライセーバーTRISAVER」の開発に成功しました。通常、新品タイヤは全ての材料を一度に加硫することで製造しますが、タイヤの骨格となるケース部分と路面と接するトレッド部分とをそれぞれ最適な配合・加硫条件で製造し、後から張り合わせることを特徴としており、従来とは別次元の転がり抵抗の低減とリトレッド可能な回数を増やす耐久性向上を実現しております。

多角化部門では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図ると共に、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでおります。

高機能フィルムの主力商品のひとつである太陽電池用 EVA フィルムは、独自の材料配合技術と優れた精密加工技術で、その品質を評価されております。太陽電池は環境に優しいクリーンな発電システムとして、中長期的に需要の伸長が期待されており、当社グループは、この商品の更なる性能向上を図り、クリーンエネルギーの普及に貢献してまいります。

地震から建物の倒壊や損傷を防ぐ建築免震用積層ゴムでは、環境に配慮した高性能商品開発に取り組んでおります。減衰特性を出すために当該商品において広く使用されている鉛の代わりとなる新規開発材料の採用により、製造や廃棄時の環境負荷低減を図った新商品の拡充を進めてまいります。

自動車用防振ゴムでは耐久性を高めた新配合を開発し、軽量樹脂トルクロッドと組み合わせることで金具を樹脂化し、当社グループ従来品対比大幅に軽量化した製品の開発に成功しました。この製品自体の省資源化と車両軽量化による燃費性能の改善に対する貢献が評価され、「平成 24 年度資源循環技術・システム表彰」において「社団法人産業環境管理協会会長賞」を受賞しました。

(2) 設備投資についての状況

当社グループは、成長領域でありかつ市場で強力な競争力を持つ事業領域への商品供給体制の強化に重点をおくと共に、生産能力増強、研究開発設備の拡充に関する投資を戦略的に実施しております。

当期においては、タイヤ部門では、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについて北九州工場の生産能力増強を行い生産を拡大すると共に、米国及びタイにて新工場の建設に着手し、あらゆる事業環境の変化に応じた最適な生産供給体制の構築を図っております。この建設・鉱山車両用ラジアルタイヤは、当社グループが積極的に拡販を進める戦略商品の中でも、使用現場におけるお客様の要求に対応するために非常に高度な開発・製造技術が必要とされる、卓越した競争力を有する商品であります。その他のタイヤについても、新興国においては、需要の増加に対応するため、乗用車及びトラック・バス用タイヤを生産するインドのプネ新工場の建設、乗用車用タイヤを生産する中国の天津工場の生産能力増強及びベトナムの新工場建設、乗用車及び小型トラック用タイヤを生産するタイのノンケー工場の生産能力増強を進めると共に、成熟国においては、北米での堅調な需要に対応するため、乗用車及び小型トラック用タイヤを生産する米国のエイケン工場の生産能力増強を引き続き進めました。

多角化部門では、中国市場における中長期的な建機需要に対応するため、中国の常州で建機用の油圧ホースを生産する新工場の建設を行いました。

その結果、当期においては、当社グループ全体で2,456億円の設備投資を実施しました。

部門別には、タイヤ部門では2,236億円、多角化部門では219億円の設備投資を実施しました。

(3) 資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ687億円や、社債の発行281億円等による調達を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債(注)は6,200億円で、前期末に比べ、174億円増加しております。

(注)有利子負債には短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、「企業理念」に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、SBU(戦略的事業ユニット)組織体制及び「中期経営計画」を経営の基本に据え、全体最適のグループ経営、すなわち「真のグローバル企業」を目指して、経営改革のスピードを早め、事業展開を進めてまいります。

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、為替や原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しており

ます。また、米国景気回復の兆しは見られるものの、欧州における深刻な景気後退や新興国での経済成長の減速懸念等もあり世界経済の不確実性やリスクは、これまで以上に高まっています。

こうした不確実性やリスクに機敏に対応するために、現場からのボトムアップによる提案、グループ・グローバル最適のためのコミュニケーション、グループリソースを最大限発揮するためのチームワークを強化してまいります。そして「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方のもと、技術イノベーション及びビジネスモデルイノベーションを通して「新たな顧客価値」の創造を行うことにより、トップ集団を抜け出し業界において全てに「断トツ」となることを目指してまいります。

2012年10月に発表しました「中期経営計画2012」において、そのための取り組みとして5項目をあげております。

まず、「タイヤ戦略商品・事業の拡充」につきましては、乗用車用のランフラットテクノロジー採用タイヤをはじめUHP(超高性能)タイヤやウィンタータイヤにおいて、他社を凌駕する当社グループの先端技術を搭載し、グループ全体で積極的に拡販してまいります。また、トラック・バス用タイヤにおいて、環境対応・経費削減・安全運行といったお客様や社会のニーズにこたえるべく、リトレッドを活用したソリューション・ビジネスをグローバルに展開し、特に新興国市場で大きく販売を伸張させてまいります。建設・鉱山車両用ラジアルタイヤにおいては、米国新工場プロジェクトを進めていくと共に、国外2ヶ国目の生産拠点となるタイ新工場の建設により、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る体制を強化してまいります。

2つ目の取り組みは「基盤競争力の更なる向上」ですが、サプライチェーン全体での競争力強化につながる施策として、スペック最適化・加工費の改善を推進してまいります。スペック最適化においては、市場要求品質を十分に満たすことを基盤とし

たうえて「一層の安全を実現し、原材料使用量の半減（すなわちハーフウェイト）を目標とした環境にも貢献する技術開発」を目指し、製品開発、生産技術、調達・内製の相互連携により、その効果の最大化を図ってまいります。また、加工費の改善につきましては、高生産性技術の開発と既存工場の生産能力最大活用の組み合わせにより、グローバルで収益改善に貢献する体制を整えてまいります。

3つ目は「縦と横の広がり」の最大活用ですが、「縦の広がり」につきましては、サプライチェーンの上流においてタイヤの性能・コストを原材料レベルからコントロールしつつ、下流においては小売店網を拡充し、最適な商品・サービスをタイムリーにお客様に提供すると共に、市場のニーズをスピーディーに展開できるといふ、当社グループの強みを最大限に活かした取り組みを進めてまいります。また、「横の広がり」につきましては、販売・生産共に成熟国と新興国の役割をしっかりと評価し、グループ全体への貢献を最大化できるよう、経営資源を投入してまいります。

4つ目は「多角化事業」についてですが、選択と集中の考え方で事業計画を策定し、化工品事業では、グローバル展開の更なる強化や新規ビジネスモデル開発を図り、ゴム、接着、補強材という技術の強みを活かして防振ゴム、ベルト、ホース、ゴムクローラ、免震ゴム事業などを中心に利益を拡大してまいります。また、BSAM多角化事業につきましては、屋根材を中心とした建築資材事業を強化してまいります。

5つ目は「環境活動、環境対応商品・事業」についてですが、当社グループの長期的な環境活動の方向性を明確にした「環境宣言」に則り、環境長期目標を設定し、自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会の3つの社会の実現に向けた活動を推進してまいります。また、社会情勢や事業環境などを踏まえて設定したCO₂排出量削減目標等の数値目標につきましては、その目標を個々の環境対応商品・事業の計画へ落とし込むことにより実現してまいります。

当社グループは、こうした戦略や取り組みを実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとするべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組み、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備し、CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	百万円	2,597,002	2,861,615	3,024,355	3,039,738
当期純利益	百万円	1,043	98,913	102,970	171,605
1株当たり当期純利益	円	1.33	126.19	131.56	219.26
総資産	百万円	2,808,439	2,706,639	2,677,344	3,039,251

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 2010年度の売上高が前期に比べ大幅に増加した要因及び当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、主として需要の回復によるものであります。2012年度の当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、前記「1. 企業集団の現況に関する事項(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。また、2012年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、生産設備等への投資及び為替円安などによるものであります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合 (%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	710 百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン(株)	300 百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品(株)	310 百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品東日本(株)	200 百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストン化工品西日本(株)	200 百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ(株)	3,000 百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	1,870 百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	50 百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	127,000 千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売
MORGAN TIRE & AUTO, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	127,552 千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	455,997 千ニューメキシコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	10,421 千ボリバル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	379,103 千リアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	201,241 千アルゼンチンペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	724,668 千ユーロ	100.0	欧州事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	14,000 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合 (%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	558,058 千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	18,335 千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	74,090 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.	38,775 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	56,726 千ユーロ	(99.8) 99.8	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
普利司通 (中国) 投資有限公司	167,073 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	818,106 千シンガポールドル	100.0	アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	400,000 千バーツ	69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	6,921,000 千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	24,960 千米ドル	54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	205,819 千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	17,000 千アラブ首長国連邦ディルハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	206 千南アフリカランド	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	480,474 千ロシアルーブル	100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	7,000 千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	447,000 千バーツ	100.0	天然ゴムの加工
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	225 千ユーロ	100.0	金銭の貸付及び債権の買収

(注) 1. 海外金融子会社の事業譲渡

2013年1月1日をもって、BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.は、2012年7月2日に海外金融子会社として設立したBRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.に事業譲渡しております。
2. 「議決権に対する所有割合」の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。各部門における主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内容
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか

(8) 主要な営業所及び工場

● 当社

本社 東京都中央区京橋一丁目10番1号

技術センター 東京都小平市、横浜市戸塚区
 那須工場 栃木県那須塩原市 防府工場 山口県防府市
 栃木工場 栃木県那須塩原市 下関工場 山口県下関市
 黒磯工場 栃木県那須塩原市 北九州工場 北九州市若松区
 東京工場 東京都小平市 鳥栖工場 佐賀県鳥栖市
 横浜工場 横浜市戸塚区 佐賀工場 佐賀県三養基郡
 磐田工場 静岡県磐田市 久留米工場 福岡県久留米市
 関工場 岐阜県関市 甘木工場 福岡県朝倉市
 彦根工場 滋賀県彦根市 熊本工場 熊本県玉名市

● 子会社

(国内)

ブリヂストンタイヤジャパン(株) 東京都中央区
 ブリヂストンリテールジャパン(株) 東京都中央区
 ブリヂストン化成品(株) 東京都中央区
 ブリヂストン化工品東日本(株) 東京都港区
 ブリヂストン化工品西日本(株) 大阪府西区
 ブリヂストンスポーツ(株) 東京都港区
 ブリヂストンサイクル(株) 埼玉県上尾市
 ブリヂストンファイナンス(株) 東京都中央区

(米州)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 米国
 BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC 米国
 BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC 米国
 MORGAN TIRE & AUTO, LLC 米国
 BRIDGESTONE BANDAG, LLC 米国
 BRIDGESTONE CANADA INC. カナダ
 BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. メキシコ
 BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. ベネズエラ
 BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ブラジル
 BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C. アルゼンチン
 FIRESTONE POLYMERS, LLC 米国
 FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC 米国

技術センター 米国
 DES MOINES PLANT 米国 JOLIETTE PLANT カナダ
 LA VERGNE PLANT 米国 MONTERREY PLANT メキシコ
 WILSON PLANT 米国 CUERNAVACA PLANT メキシコ
 WARREN PLANT 米国 SAO PAULO PLANT ブラジル
 AIKEN PLANT 米国 BAHIA PLANT ブラジル

(欧州)

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA ベルギー
 BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH ドイツ
 BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. ポーランド
 BRIDGESTONE UK LTD. 英国
 BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. フランス
 BRIDGESTONE ITALIA S.P.A. イタリア
 BRIDGESTONE HISPANIA S.A. スペイン
 BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. オランダ

技術センター イタリア
 POZNAN PLANT ポーランド BETHUNE PLANT フランス
 STARGARD PLANT ポーランド BILBAO PLANT スペイン
 TATABANYA PLANT ハンガリー BURGOS PLANT スペイン

(海外その他地域)

普利司通(中国)投資有限公司 中国
 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. シンガポール
 THAI BRIDGESTONE CO., LTD. タイ
 BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. タイ
 P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA インドネシア
 BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. オーストラリア
 BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. アラブ首長国連邦
 BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. 南アフリカ共和国
 BRIDGESTONE C.I.S. LLC ロシア
 BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. オーストラリア
 BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD. タイ

(注) 会社名の右側の記載は、本社の所在地を記載しております。

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
タイヤ	125,499	423
多角化	17,949	△99
合計	143,448	324

(10) 主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	10,000
日本生命保険相互会社	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,263
株式会社みずほコーポレート銀行	7,742
株式会社大垣共立銀行	2,164
その他	865
合計	39,035

2. 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,450,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 813,102,321 株

(3) 当期末株主数 53,512 名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
公益財団法人石橋財団	76,693	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,902	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,411	5.04
石橋 寛	24,300	3.10
日本生命保険相互会社	20,028	2.56
株式会社三井住友銀行	18,000	2.30
株式会社永坂産業	16,325	2.09
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	15,719	2.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.	12,556	1.60
LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	12,556	1.60
全国共済農業協同組合連合会	11,640	1.49

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 当社は自己株式30,436千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

(1) 当期末日における新株予約権の状況

①取締役(社外役員を除く)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第4回新株予約権 (2006年3月30日)	普通株式 33,000株	無償	2,775円	2008年4月1日から 2013年3月31日まで	33個 4名
第5回新株予約権 (2007年3月29日)	普通株式 36,000株	無償	2,546円	2009年4月1日から 2014年3月31日まで	360個 5名
第6回新株予約権 (2008年3月27日)	普通株式 25,500株	無償	1,936円	2010年4月1日から 2015年3月31日まで	255個 4名
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 28,000株	(注)1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	280個 5名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 33,500株	(注)1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	335個 5名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 36,000株	(注)1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	360個 5名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 69,000株	(注)1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	690個 5名

②社外取締役(社外役員に限る)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 2,000株	(注)1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	20個 2名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 4,000株	(注)1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	40個 4名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 4,000株	(注)1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	40個 4名

③取締役以外の会社役員(監査役)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第4回新株予約権 (2006年3月30日)	普通株式 3,000株	無償	2,775円	2008年4月1日から 2013年3月31日まで	3個 1名
第5回新株予約権 (2007年3月29日)	普通株式 3,000株	無償	2,546円	2009年4月1日から 2014年3月31日まで	30個 1名
第6回新株予約権 (2008年3月27日)	普通株式 3,000株	無償	1,936円	2010年4月1日から 2015年3月31日まで	30個 1名
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 6,000株	(注)1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	60個 1名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 6,000株	(注)1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	60個 1名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 6,000株	(注)1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	60個 1名

(2) 当期中に交付した新株予約権の状況

①当社従業員に交付した新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 129,000株	(注)1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	1,290個 35名

②当社子会社役員及び従業員に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(注)当社及び新株予約権者は、新株予約権の割当時の払込金額の払込みに係る債権債務と、当該払込金額と同額の新株予約権者の職務執行の対価たる報酬等に係る債権債務とを、割当日において相殺しております。

4. 当社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等
荒川 詔四	取締役会長	
津谷 正明	代表取締役	CEO
西海 和久	代表取締役	COO 兼 日本タイヤ事業管掌 兼 多角化事業管掌
森本 芳之	取締役	常務執行役員 製品開発管掌 兼 生産技術管掌 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役会長
財津 成美	取締役	常務執行役員 品質経営管掌 兼 GLC管掌
橘・フクシマ・咲江	取締役	G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長 味の素株式会社 社外取締役 J.フロントリテリング株式会社 社外取締役
圓川 隆夫	取締役	大学教授(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授) 株式会社ぐるなび 社外監査役
室伏 きみ子	取締役	大学教授(お茶の水女子大学理学部生物学科・大学院人間文化創成科学研究科教授)
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役	大学教授(立教大学経営学部国際経営学科教授) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 株式会社ニッセンホールディングス 社外監査役
増永 幹夫	監査役	常勤
林 克次	監査役	常勤 公認会計士(公認会計士林克次事務所 代表) 公益財団法人石橋財団 監事
増田 健一	監査役	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー) ライフネット生命保険株式会社 社外監査役
渡邊 知子	監査役	弁理士(渡邊知子国際特許事務所 代表)

(注)1. 地位及び執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等は2012年12月31日現在であります。

2. 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコットは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役のうち林克次、増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役林克次の重要な兼職先である公益財団法人石橋財団は、当社の株式を所有しております。

4. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコット並びに監査役林克次、増田健一及び渡邊知子を、東京、大阪、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。

5. 監査役林克次は、監査法人における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. (ご参考) 当社の執行役員 (2012年12月31日現在)

氏名	役位	担当・役職
津谷 正明*	CEO	
西海 和久*	COO	兼 日本タイヤ事業管掌 兼 多角化事業管掌
森本 芳之*	常務執行役員	製品開発管掌 兼 生産技術管掌
財津 成美*	常務執行役員	品質経営管掌 兼 GLC管掌
石橋 秀一	常務執行役員	CMO・グループ・グローバルマーケティング戦略管掌 兼 グループ・グローバルマーケティング戦略担当 兼 イノベーションセンター担当 兼 多角化事業管掌付 多角化事業ビジネスモデル開発担当 兼 化工品事業管掌付 化工品ビジネスモデル開発担当
比留間 雅人	常務執行役員	直需タイヤ販売管掌
武濤 雄一郎	常務執行役員	グローバルイノベーション管掌 兼 中央研究所担当 兼 CIO・IT担当 兼 コーポレートコミュニケーション・モータースポーツ担当
江藤 彰洋	常務執行役員	化工品事業管掌 兼 CFO・財務担当 兼 経営企画担当
清水 実	常務執行役員	リプリストタイヤ販売管掌 兼 プリチストーンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社代表取締役社長 兼 消費財タイヤ事業担当)
西山 麻比古	常務執行役員	海外タイヤ事業管掌
ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 COO
フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)	常務執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
余地 晋一	執行役員	CCO・コーポレートマネジメント室長 兼 経営監査担当 兼 CRO・CHRO・人事・総務担当 兼 人事・労務本部長
窪田 信吾	執行役員	法務担当 兼 法務室長 兼 知的財産本部 主任部員
岡 豊彦	執行役員	直需タイヤ販売担当 兼 日本タイヤ経営企画担当 兼 直需タイヤ販売本部長
佐藤 洋一	執行役員	CQO・品質担当 兼 安全・防災担当 兼 グループ・グローバル品質企画・管理本部長
江藤 尚美	執行役員	環境担当
野村 聖	執行役員	グループ・グローバルマーケティング戦略担当付 新規事業・商品モデル開発業務担当
井上 芳治	執行役員	グローバル・モノづくり教育担当 兼 グローバル・モノづくり教育センター長
山口 裕	執行役員	タイヤ製品開発担当
濱田 達郎	執行役員	タイヤ基礎開発担当 兼 タイヤ材料開発第2本部長 兼 内製事業担当 主任部員
石井 龍太郎	執行役員	タイヤ工場設計担当 兼 工場設計本部長
大田 康	執行役員	生産技術開発担当
高橋 康紀	執行役員	化工品管理担当
望月 基	執行役員	化工品販売担当 兼 フィルム・電材事業本部長
熊倉 武夫	執行役員	化工品生産・技術担当
武田 邦俊	執行役員	海外地域タイヤ事業担当 兼 海外地域タイヤ事業本部長
大橋 牧夫	執行役員	特殊タイヤ事業・特殊タイヤ事業CQO担当
安河内 貴志	執行役員	日本タイヤ生産・日本タイヤ生産CQO担当
辻 将仁	執行役員	GLC企画管理担当 兼 調達担当 兼 経営企画担当付 GLC渉外担当 兼 タイヤ工場設計担当 主任部員
関口 匡一	執行役員	生産物流・モールド担当 兼 内製事業担当
梶原 浩二	執行役員	プリチストーンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社取締役 専務執行役員 生産財タイヤソリューション事業担当)
クリスティーナ・カーボウィアック (Christine Karbowski)	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CAO (最高管理責任者) 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント
本橋 伊作	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
原 秀男	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
島崎 充平	執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣 (同社取締役 兼 COO)
弥永 典宏	執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣
佐藤 慎一	執行役員	BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 派遣 (同社取締役 兼 プレジデント) 兼 THAI BRIDGESTONE CO., LTD. 派遣 (同社取締役 兼 マネージング・ダイレクター)
龍頭 保夫	執行役員	普利司通(中国)化工品投資有限公司 派遣 (同社董事長)

取締役を兼任する者 (*印で表示)、子会社派遣の者 (担当・役職欄に派遣と記載) を含んでおります。

(2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		月次報酬	賞与	ストック・ オプション	
取締役	571	322	128	120	11
うち社外取締役	61	55	—	6	4
監査役	97	97	—	—	7
うち社外監査役	60	60	—	—	4
合計	668	419	128	120	18

(注) 上記には、当期中に退任した取締役2名、監査役3名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

②連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			月次報酬	賞与	ストック・ オプション	
荒川 詔四	取締役	当社	65	31	32	129
津谷 正明	取締役	当社	69	42	32	144
西海 和久	取締役	当社	54	26	24	104

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、当社業績、事業規模等に合わせた報酬額を設定しております。

- a. 取締役の報酬は、固定性の強い報酬である月次報酬と、会社業績の達成度に連動した変動報酬である取締役賞与、並びに、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様との価値共有を進めることを目的とした変動報酬である株式報酬型ストック・オプションで構成しております。ただし、社外取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営判断に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行使することができるものとしております。

- b. 監査役の報酬は、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、企業業績によって変動する報酬制度は採用せず、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金は2009年3月をもって、監査役退職慰労金は2010年3月をもって、制度を廃止しております。

ロ. 役員の報酬等の決定方法

客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、報酬小委員会(社外取締役1名以上及びオブザーバーとして監査役1名以上を含む)、及び、役員人事・報酬委員会(オブザーバーとして監査役1名以上を含む)を当社内に設置し、当社と同様にグローバルに事業を展開する国内主要企業の報酬水準や動向、及び当社の経営環境、業績等を考慮のうえ、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、この報酬小委員会と役員人事・報酬委員会にて承認を得た案を、取締役報酬事項については取締役会、監査役報酬事項については監査役会でそれぞれ審議し決定するプロセスとしております。

なお、報酬事項のうち具体的な報酬額については、以下のとおり、会社法上必要な承認手続を経て確定しております。

- a. 取締役月次報酬額については、第83回(2002年3月28日)定時株主総会で決議された報酬額(取締役総員で月額3,500万円以内)の範囲内において取締役会の決議、監査役月次報酬額については、第91回(2010年3月30日)定時株主総会で決議された報酬額(監査役総員で月額1,200万円以内)の範囲内において監査役の協議により、それぞれ確定しております。
- b. 取締役に対する変動報酬である賞与、株式報酬型ストック・オプションについては、毎年、定時株主総会で決議された範囲内において取締役会の決議により、確定しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会・監査役会 出席状況	主な活動状況
取締役	橘・フクシマ・咲江	取締役会 19回中19回	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	圓川 隆夫	取締役会 19回中19回	主に生産管理・品質管理に関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	室伏 きみ子	取締役会 19回中19回	主に医学・生物学の分野に関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役会 19回中18回	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	林 克次	取締役会 19回中18回 監査役会 16回中16回	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	増田 健一	取締役会 19回中19回 監査役会 16回中16回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	渡邊 知子	取締役会 14回中14回 監査役会 10回中10回	主に弁理士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(注) 監査役渡邊知子は、2012年3月27日開催の第93回定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象取締役会及び監査役会の回数が、他の社外役員と異なります。

② 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第27条第2項及び第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	179 百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	312 百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等についての対価を支払っておりません。

3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。

また、上記の場合のほか、取締役会は、適正な監査体制の確保又は向上に必要と認められる場合等において、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案致します。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社は、2006年5月、会社法第362条第5項に従い、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2012年12月17日開催の取締役会において、2013年度の方針として次の通り整備方針を改定することを決議いたしました。なお、本方針は、今後毎年度毎に改定するものとしております。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、取締役会規程に則り経営基本方針の決定と取締役の職務執行の監督を行っている。取締役会における審議、報告を通じて取締役の職務執行を監督することで、その法令、定款適合性を確保する。

当社は、取締役、従業員が法令・定款遵守はもとより「最高の品質で社会に貢献」という使命とそれを果たすための心構えである「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」から成る企業理念に則った行動をすることを決意し、コンプライアンス体制の推進整備の姿勢と基本方針を定め、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス専門部署を設け、従業員のヘルプラインであるコンプライアンス相談室運営、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育などをすすめている。さらに、コンプライアンス活動が企業の社会的責任（CSR）の一部であることを確認すると共にグループCEOが委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーが部会長を務めるコンプライアンス部会を設置しており、CSRの一環としてコンプライアンス活動を積極的に推進する。

また、当社は、グループCEOがその強化を指示した、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持する。当社は、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直し等に努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進する。

なお、金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（いわゆるJ-SOX法）については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録、決裁書など取締役の職務執行に係る情報は、遅滞なく文書化し、内容確認の上関連規程、要領に基づき秘密漏洩防止も含め適正に検索可能な状態で保存管理を行っており、これを継続する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理担当（チーフ・リスク・オフィサー）の下、リスク管理基本マニュアルに従い事故防止、災害予防の措置はもとより事業活動に伴うリスクの洗い出しを実施し、特に重大事故や災害が発生した場合を想定した事業継続計画の策定及び見直しを行っている。当社は、リスク管理が企業の社会的責任（CSR）の一つであることを確認すると共に

グループCEOが委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会である、チーフ・リスク・オフィサーが部会長を務めるリスク管理部会において、CSRの一環として当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化していく。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理規程に則り当社方針を作成の上実施し、職務権限規程に基づき取締役の職務執行が効率的に行われる仕組みが確保されており、適宜見直しを実施する。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、職務権限規程において当社における職務権限を定め、決裁権限の明確化、周知を図ると共に規程、要領その他の社則を定め、業務のルールの明確化、周知を図っている。

グループ会社は当社とは別法人であり、従ってグループ会社の事業運営、意思決定はその独立性を尊重して、グループ会社の機関によって行われている。ただし、グループ会社における一定の重要事項については、グループ最適の観点から、親会社である当社が助言又は承認を行うことを当社職務権限規程において定めている。

当社及びグループ会社の経営を監査する経営監査室はその組織や活動内容を強化しており、継続して活動を充実させていく。

また、グループ会社の中には会社法に基づき機関設計を簡素化したものもあるが、当該会社については内部監査機能を充実させることにより、その業務の適正を担保している。

これらの規程及び体制に則し当社及びグループ会社における業務の適正を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置して人員を配置している。同室所属員の人事異動等に関しては監査役との事前協議を経て決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、取締役、従業員が速やかに回答している。これを継続実施すると共に当社及びグループ会社に著しい損害が生じる可能性がある事実が判明した場合、取締役、従業員に重大な不正行為や法令定款違反行為があることが判明した場合、及びその他当社又はグループ会社に大きな影響を与える可能性のある事項を認識した場合には、監査役に速やかに報告する。また、取締役会議案、経営執行会議審議事項についての監査役に対する事前連絡及び経営執行会議審議結果についての報告を継続する。

さらに、監査役からの要請に基づき、その監査が実効的に行われる体制を確保する。

連結貸借対照表

科目	当期 (2012年12月31日現在)	前期(ご参考) (2011年12月31日現在)	科目	当期 (2012年12月31日現在)	前期(ご参考) (2011年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	1,476,013	1,323,716	流動負債	890,105	797,730
現金及び預金	226,162	130,343	支払手形及び買掛金	168,568	196,742
受取手形及び売掛金	444,669	438,764	短期借入金	182,821	198,115
有価証券	124,010	90,133	コマーシャル・ペーパー	40,435	18,933
商品及び製品	321,012	314,454	1年内償還予定の社債	60,972	13,174
仕掛品	34,524	34,614	リース債務	864	754
原材料及び貯蔵品	165,188	171,411	未払法人税等	55,827	22,854
繰延税金資産	79,333	75,157	繰延税金負債	1,580	1,612
その他	89,187	76,945	返品調整引当金	3,222	3,740
貸倒引当金	△8,074	△8,109	未払金	149,543	148,756
			未払費用	174,138	152,088
			その他	52,130	40,957
固定資産	1,563,237	1,353,628	固定負債	730,052	713,940
有形固定資産	1,118,936	981,331	社債	63,121	123,079
建物及び構築物	352,194	322,704	長期借入金	262,330	238,474
機械装置及び運搬具	376,232	347,195	リース債務	9,546	10,061
土地	142,407	140,167	繰延税金負債	30,769	23,882
建設仮勘定	185,128	120,506	退職給付引当金	300,500	257,630
その他	62,973	50,757	製品保証引当金	18,473	16,985
			環境対策引当金	3,969	4,516
			その他	41,341	39,310
無形固定資産	34,118	27,943	負債合計	1,620,157	1,511,671
			(純資産の部)		
投資その他の資産	410,183	344,353	株主資本	1,621,406	1,471,713
投資有価証券	228,214	182,536	資本金	126,354	126,354
長期貸付金	6,604	6,402	資本剰余金	122,630	122,629
繰延税金資産	110,274	94,640	利益剰余金	1,429,669	1,279,978
その他	70,157	64,073	自己株式	△57,247	△57,248
貸倒引当金	△5,067	△3,299	その他の包括利益累計額	△247,366	△341,135
資産合計	3,039,251	2,677,344	その他有価証券評価差額金	133,439	97,750
			繰延ヘッジ損益	△948	△890
			為替換算調整勘定	△246,139	△331,784
			在外会社の退職給付債務等調整額	△133,718	△106,211
			新株予約権	1,099	770
			少数株主持分	43,955	34,324
			純資産合計	1,419,094	1,165,673
			負債純資産合計	3,039,251	2,677,344

連結損益計算書

科目	当期	前期(ご参考)
	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)	(2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	3,039,738	3,024,355
売上原価	2,017,237	2,091,718
売上総利益	1,022,500	932,637
販売費及び一般管理費	736,505	741,315
営業利益	285,995	191,321
営業外収益	25,301	23,334
受取利息	3,502	4,125
受取配当金	5,389	4,299
為替差益	722	—
雑収入	15,688	14,909
営業外費用	26,253	35,338
支払利息	16,462	16,710
為替差損	—	2,145
雑損失	9,790	16,483
経常利益	285,043	179,317
特別利益	7,065	7,295
固定資産売却益	3,010	7,295
投資有価証券売却益	4,054	—
特別損失	24,057	27,833
減損損失	14,024	13,086
災害による損失	—	2,426
撤去解体費	4,117	—
固定資産除却損	3,011	4,212
投資有価証券評価損	—	3,486
事業撤退損	2,903	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,471
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	—	2,149
税金等調整前当期純利益	268,051	158,779
法人税、住民税及び事業税	86,481	45,937
法人税等調整額	2,253	5,125
少数株主損益調整前当期純利益	179,316	107,716
少数株主利益	7,710	4,746
当期純利益	171,605	102,970

連結株主資本等変動計算書

当期(2012年1月1日から2012年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外会社の 退職給付債務等 調整額		
当期首残高	126,354	122,629	1,279,978	△ 57,248	1,471,713	97,750	△ 890	△ 331,784	△ 106,211	770	34,324
(当期変動額)											
剰余金の配当			△ 21,914		△ 21,914						
当期純利益			171,605		171,605						
自己株式の取得				△ 10	△ 10						
自己株式の処分		0		12	12						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						35,688	△ 57	85,644	△ 27,506	328	9,630
当期変動額合計	—	0	149,691	1	149,692	35,688	△ 57	85,644	△ 27,506	328	9,630
当期末残高	126,354	122,630	1,429,669	△ 57,247	1,621,406	133,439	△ 948	△ 246,139	△ 133,718	1,099	43,955

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

科目	当期	前期
	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)	(2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	268,051	158,779
減価償却費	155,065	158,044
のれん償却額	1,445	1,621
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,796	△17,949
受取利息及び受取配当金	△8,891	△8,424
支払利息	16,462	16,710
固定資産売却益	△3,010	△7,295
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,054	—
減損損失	14,024	13,086
撤去解体費	4,117	—
固定資産除却損	3,011	4,212
事業撤退損	2,903	—
災害損失	—	2,426
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,471
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連連損失	—	2,149
売上債権の増減額(△は増加)	43,792	△35,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,596	△122,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,986	20,912
その他	△25,551	2,638
小計	468,180	194,698
利息及び配当金の受取額	8,943	8,540
利息の支払額	△16,701	△17,358
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連支払額	—	△2,149
法人税等の支払額	△55,955	△31,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,467	152,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,144	△187,853
有形固定資産の売却による収入	11,178	12,239
無形固定資産の取得による支出	△4,845	△857
投資有価証券の売却による収入	4,822	3,023
貸付けによる支出	△1,271	△519
貸付金の回収による収入	1,070	1,514
その他	△8,738	△4,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,928	△177,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△35,918	63,400
長期借入れによる収入	68,785	77,265
長期借入金の返済による支出	△52,068	△166,003
社債の発行による収入	28,183	35,463
社債の償還による支出	△39,465	△40,618
配当金の支払額	△21,912	△15,656
少数株主への配当金の支払額	△2,116	△2,382
その他	△839	△1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,351	△50,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,388	△13,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,576	△88,084
現金及び現金同等物の期首残高	128,840	216,924
現金及び現金同等物の期末残高	269,416	128,840

注記事項

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

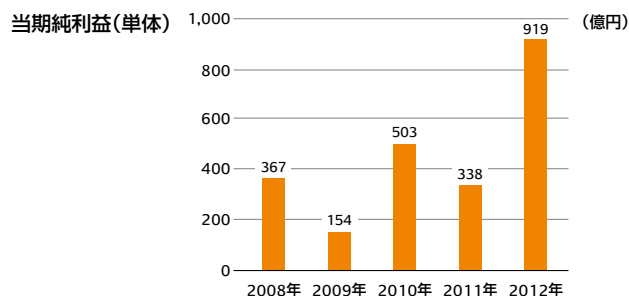
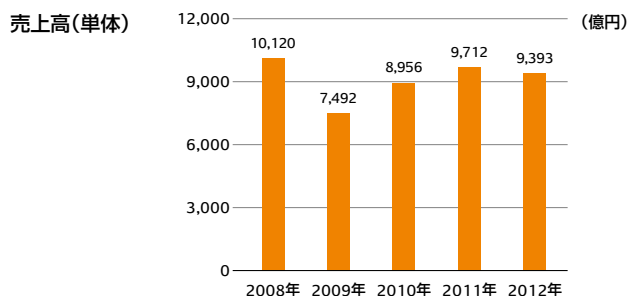
現金及び預金勘定	226,162百万円
有価証券勘定	124,010
計	350,172
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	△80,756
現金及び現金同等物	269,416

貸借対照表

科目	当期 (2012年12月31日現在)	前期(ご参考) (2011年12月31日現在)	科目	当期 (2012年12月31日現在)	前期(ご参考) (2011年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	546,195	473,352	流動負債	312,453	242,356
現金及び預金	60,832	1,631	買掛金	95,241	116,894
受取手形	1,890	2,087	1年内償還予定の社債	50,000	—
売掛金	300,411	329,994	1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
有価証券	45,484	—	リース債務	113	285
商品及び製品	31,147	36,523	未払金	60,188	78,443
仕掛品	8,017	10,371	未払費用	26,833	25,758
原材料及び貯蔵品	24,870	34,846	未払法人税等	41,625	9,085
繰延税金資産	15,800	11,497	預り金	7,221	7,317
関係会社短期貸付金	31,946	15,036	その他	11,230	4,572
未収入金	23,069	20,869			
その他	8,495	10,711	固定負債	146,444	205,325
貸倒引当金	△5,771	△216	社債	60,000	110,000
			長期借入金	19,035	30,000
固定資産	1,154,719	1,129,819	リース債務	166	2,033
有形固定資産	261,982	290,227	繰延税金負債	24,257	18,099
建物	95,900	100,640	退職給付引当金	35,623	38,227
構築物	7,526	7,877	環境対策引当金	3,730	4,305
機械及び装置	66,716	76,090	資産除去債務	2,128	2,105
車両運搬具	1,056	1,043	その他	1,502	552
工具、器具及び備品	8,789	10,856			
土地	63,230	64,987	負債合計	458,898	447,681
建設仮勘定	18,762	28,731			
			(純資産の部)		
無形固定資産	1,153	1,158	株主資本	1,171,493	1,101,445
			資本金	126,354	126,354
			資本剰余金	122,630	122,629
			資本準備金	122,078	122,078
			その他資本剰余金	551	550
			利益剰余金	979,755	909,709
			利益準備金	31,278	31,278
			その他利益剰余金	948,476	878,430
			特別償却準備金	182	229
			固定資産圧縮積立金	21,204	20,718
			別途積立金	829,310	819,310
			繰越利益剰余金	97,778	38,170
			自己株式	△57,246	△57,247
投資その他の資産	891,584	838,434	評価・換算差額等	69,424	53,274
投資有価証券	140,089	116,680	その他有価証券評価差額金	69,863	53,244
関係会社株式	640,705	627,804	繰延ヘッジ損益	△439	30
関係会社出資金	84,236	76,361			
関係会社長期貸付金	11,488	699	新株予約権	1,099	770
その他	17,227	18,712			
貸倒引当金	△2,163	△1,825			
資産合計	1,700,914	1,603,172	純資産合計	1,242,016	1,155,491
			負債純資産合計	1,700,914	1,603,172

損益計算書

科目	当期	前期 (ご参考)
	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)	(2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	939,399	971,255
売上原価	621,167	718,383
売上総利益	318,231	252,871
販売費及び一般管理費	178,966	196,436
営業利益	139,264	56,435
営業外収益	21,514	22,422
受取利息	302	135
受取配当金	14,748	16,152
雑収入	6,463	6,134
営業外費用	5,025	12,570
支払利息	1,214	1,379
固定資産除却損	1,625	1,900
訴訟関連費用	674	566
撤去解体費	—	2,256
関係会社事業損失	—	1,546
為替差損	300	2,572
雑損失	1,211	2,350
経常利益	155,753	66,287
特別利益	3,875	—
投資有価証券売却益	3,875	—
特別損失	21,915	19,097
減損損失	13,160	10,057
災害による損失	—	1,743
撤去解体費	3,638	—
投資有価証券評価損	—	3,444
事業撤退損	2,903	—
関係会社事業損失	2,213	—
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	—	2,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,701
税引前当期純利益	137,713	47,189
法人税、住民税及び事業税	51,170	16,408
法人税等調整額	△5,417	△3,098
当期純利益	91,960	33,879



株主資本等変動計算書

当期(2012年1月1日から2012年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	126,354	122,078	550	31,278	229	20,718	819,310	38,170	△57,247	1,101,445	53,244	30	770
(当期変動額)													
剰余金の配当								△21,914		△21,914			
特別償却準備金の取崩					△47			47		—			
固定資産圧縮積立金の積立						485		△485		—			
別途積立金の積立							10,000	△10,000		—			
当期純利益								91,960		91,960			
自己株式の取得									△10	△10			
自己株式の処分			0						12	12			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											16,618	△469	328
当期変動額合計	—	—	0	—	△47	485	10,000	59,607	1	70,047	16,618	△469	328
当期末残高	126,354	122,078	551	31,278	182	21,204	829,310	97,778	△57,246	1,171,493	69,863	△439	1,099

独立監査人の監査報告書

2013年2月14日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書類及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2013年2月14日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書類及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2012年1月1日から2012年12月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁決書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の

執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年2月18日

株式会社ブリヂストン 監査役会

常勤監査役	増永 幹夫 ㊟
常勤監査役(社外監査役)	林 克次 ㊟
社外監査役	増田 健一 ㊟
社外監査役	渡邊 知子 ㊟

トピックス

環境への取り組み

「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」を発表

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、「100%サステナブルマテリアル※化」を環境長期目標の1つとして位置付けています。その実現に向けた取り組みとして、当社の材料技術を結集し、持続可能な原材料のみで構成した「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」を開発しました。今後、研究開発体制の確立や基盤技術の開発、量産化の検討を進め、2020年を目標に実用化の判断をしております。

※ 化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの（当社グループの定義）。



100%サステナブルマテリアル
コンセプトタイヤ

ゴム農園



「超低燃費タイヤ用ゴム」の技術開発に成功

当社は、NEDO※1のナノテク・先端部材実用化研究開発※2の一環として、革新的なナノ階層構造設計技術を開発しました。この技術により、当社採用の低燃費タイヤ用ゴムと比べ、エネルギーロスを40%以上低減、耐摩耗性能を25%以上向上するゴムの技術開発に成功しました。今後、当社の材料技術「NanoPro-Tech」^{ナノプロ・テック}と融合させ、低燃費タイヤ用ゴムの開発に適用してまいります。

※1 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2 ナノテクノロジー技術を有する機関（大学、材料メーカーなど）と、その実用化を担当する機関（製品メーカーなど）が一体となった垂直連携体制を構築して研究開発を実施する事業。

天然ゴムの生産性向上に向けた技術

パラゴムノキのゲノム解析、病害診断技術を確立

当社は、天然ゴム資源の大部分を担う「パラゴムノキ」の全ゲノム解読、および科学的根拠に基づく病害診断技術の確立※に成功しました。これらの成果を活用することで、高品質なラテックスを多く産出するパラゴムノキの選抜や、病気に強い品種の開発、罹病木の早期発見など、天然ゴムの生産性向上に向けた様々な技術開発を加速できるものと考えています。

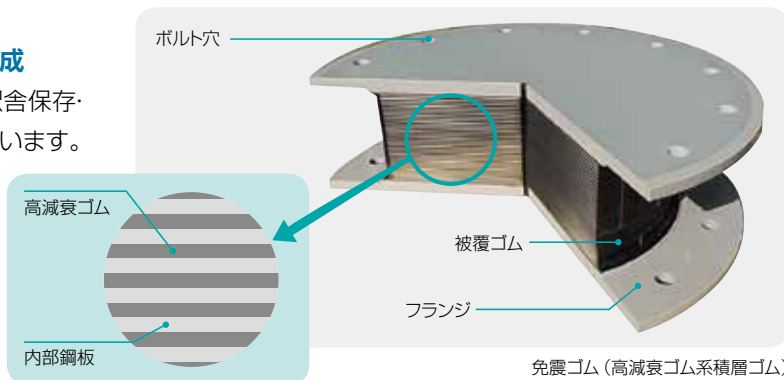
※ 病害診断技術については、NEDO研究協力事業にて実施。

安全・安心への取り組み

当社の免震ゴムが納入された

JR東日本「東京駅丸の内駅舎保存・復原工事」が完成

2012年10月に完成したJR東日本「東京駅丸の内駅舎保存・復原工事」には、当社の免震ゴム352基が納入されています。当社は、タイヤづくりで培ってきた最先端の技術を応用することで、高品質・高性能な免震ゴムづくりに取り組んでいます。今後も皆さまの安心と建物の安全性を追求してまいります。



免震ゴム（高減衰ゴム系積層ゴム）

戦略商品・事業の強化

リトレッド技術を応用したトラック・バス用タイヤ製造技術 「TRISAVER」^{トライセーバー}を開発

当社は、省資源と低燃費を高次元で両立させるトラック・バス用タイヤ製造の新技术を開発しました。この新技术は、リトレッドタイヤの製造方法を応用して開発され、お客様のコスト、資源、CO₂の3つを同時に削減できるという意味で、「TRISAVER」^{トライセーバー}と名付けました。



TRISAVER

鉱山車両向けタイヤ空気圧・温度管理システム 「B-TAG」^{ビータグ}の販売開始

当社は、運行中の鉱山車両用ラジアルタイヤの空気圧・温度を計測し、情報をリアルタイムで運転手や運行管理者に送信するシステム「B-TAG」^{ビータグ} (Bridgestone Intelligent Tag) の販売を開始しました。このシステムにより、お客様のより安全かつ効率的なオペレーションに貢献してまいります。



鉱山車両イメージ

事業領域の統合・拡大

インド新工場の開所式を挙行

当社は、インドでは第2の生産拠点となるタイヤの新工場「ブネ工場」が完成したことに伴い、開所式を行いました。ブネ工場は、2013年1月より乗用車用ラジアルタイヤの生産を開始しました。また、2013年下期にはトラック・バス用ラジアルタイヤの生産も開始される予定です。同工場を通じて、タイヤ需要の大幅な伸長が見込まれるインド国内市場への供給体制の強化を図ってまいります。



開所式の様子

商品紹介

乗用車用スタンダードタイヤの新ブランド

NEXTRY ネクストリー

2013年2月より、乗用車用タイヤの新ブランドとして「NEXTRY」^{ネクストリー}を発売しました。ウェット性能や摩耗ライフ性能などタイヤに求められる基本性能を追求しながら、ドライ性能や乗り心地といった性能にも配慮しています。また、全サイズ燃費向上に貢献する低燃費タイヤとして、「ECOPIA」^{エコピア}を中心とした低燃費タイヤラインアップに加わっており、より多くのお客様に低燃費タイヤをお求めいただけるようになっております。「ラベリング制度」*のグレードは全サイズ「A-c」となります。

* 一般社団法人日本自動車タイヤ協会が業界自主基準として策定した「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン」。アルファベットの大きい文字が転がり抵抗性能、小さい文字がウェットグリップ性能を表します。「A-d」グレード以上のタイヤを「低燃費タイヤ」と定義しています。



NEXTRY

電気自動車専用の低燃費タイヤ

ECOPIA EV-01 エコピア イービーゼロワン

2012年11月、低燃費タイヤ「ECOPIA」^{エコピア}ブランドから、電気自動車専用の低燃費タイヤ「ECOPIA EV-01」^{エコピア イービーゼロワン}を発売しました。当社独自の材料技術である「NanoPro-Tech」^{ナノプロ・テック}に加え、電気自動車の特徴にあわせた専用設計を施すことで、高い低燃費（低電費）性能により電気自動車の航続距離に配慮しながら、高い静粛性と耐摩耗性能を両立しています。「ラベリング制度」のグレードは「AA-c」となります。



ECOPIA EV-01

扱いやすく、楽しく、そしてお客様に安心を

BATTLAX SPORT TOURING T30 バトラックス スポーツ ツーリング ティーサンマル

2013年2月、モーターサイクル用スポーツツーリングラジアルタイヤ「BATTLAX」^{バトラックス}SPORT TOURING T30^{スポーツ ツーリング ティーサンマル}を発売しました。MotoGP用タイヤの開発で培われた技術を搭載した当社スポーツラジアルのプレミアムブランド商品で、中型から大型スポーツバイク用のタイヤです。扱いやすく楽しいツーリングタイヤをコンセプトに、新パターンとフロントタイヤには新コンパウンドを搭載。タイヤの接地性や剛性を最適化し、軽快性・ライントレース性・ドライグリップなどのハンドリング性を高めました。



BATTLAX SPORT TOURING T30

子育て応援自転車

Angelino petite アンジェリーノ プティット

2012年度グッドデザイン・ベスト100を受賞。Angelino petite は、フロントに専用チャイルドシートを装着した、3人乗り対応のChild Care Bike (子育て応援自転車)*です。2013年モデル(2月中旬発売)は、イクメンカラーのT. クロツヤケシ、P. サファイヤブルー、ベスト100の受賞を記念した限定カラーT. マットショコラ(電動アシストタイプのみ)をラインアップ。育児に参加するお父様でも格好良く乗っていただける一台です。

* 電動アシストタイプと自転車タイプの2種類があります。



Angelino petite

ゴルフクラブ『NEW PHYZ』シリーズ

NEW PHYZ ニュー ファイズ

2012年11月、ゴルフの深さ、心地よさを感じながら、ゴルフのある人生を前向きに楽しむ、そんな「大人のゴルファー」のための『PHYZ』ブランドから、2代目となる新しいゴルフクラブ『NEW PHYZ』シリーズ(メンズモデル、レディースモデル)を発売しました。「りきまず。ゆったり。遠くまで。」という初代の基本コンセプトを継承しながら、その大切さを知っている「大人のゴルファー」の方々にとっての、さらなる飛距離アップ、やさしさを追求しています。



NEW PHYZ

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

■ ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り

配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。

■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号
電話 (03) 3563-6985
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。